

2018年3月1日

「地方版総合戦略の策定に関するアンケート」の結果

(公財) 地方自治総合研究所
自治体行政計画研究会

当研究会では自治体行政計画研究の端緒として、全市町村（特別区を含む。以下同じ）を対象に「地方版総合戦略の策定に関するアンケート」を実施しました。ここにその一次集計結果をご報告します。

今回、得られた知見は、今後の調査研究の中で活用して参ります。またその成果は順次、月刊『自治総研』誌（ウェブサイトでも閲覧可能）に掲載していく予定です。お忙しい中、ご協力を賜った市町村担当者みなさまに心から感謝を申し上げます。ありがとうございました。

【目的】

当研究会の問題意識の一つに、「近年、法律等に基づいて市町村に要請される行政計画の数が増え、自治体への負担が著しく増加しているのではないか」があります。

このことを考えていく前段として、2014年末から2015年度にかけて、全国の市町村に策定が要請された地方版総合戦略を事例にとり、計画策定過程がどのようなものであったか、またこのことを担当職員がどのように受け止めていたかについてアンケートを実施しました。

【実施方法】

2017年11月10日に全ての市町村の地方版総合戦略担当者に郵送でアンケート用紙を配布しました（回答期限11月30日）。回答方法は、当研究所のウェブサイトに登載したエクセル形式の調査票をダウンロードし、記入していただいた上、メール添付で返送してもらいました。またダウンロードが不可能な場合や希望する場合には、送付した調査票用紙に直接記入の上、ファックスまたは郵便で返送していただきました。

【回収率】

次頁の表のとおり、非常に高い回収率となり、このアンケートの問題意識に対する自治体の関心が高いことを感じます。また、本報告では割愛していますが、自由記述欄にも数多くの書き込みがありました。自由記述欄については、後日、改めて分析をしたいと思っております。これらの声を踏まえて、今後の調査研究活動を進めて参ります。

配布対象（全市町村） a	1,741	100.0%
回答数 b	1,348	77.4%
有効回答 c	1,343	77.1%
内、非策定市町村 d	1	0.1%
無効回答（白紙） b-c	5	0.3%
集計母数 c-d	1,342	77.1%

【一次集計】

I 総合戦略策定の経過についておうかがいします。

問1 総合戦略の策定期間は十分に確保できましたか。（いずれか1つに○）

1. 十分に確保できた	86 (6.4%)
2. まあまあ確保できた	494 (36.8%)
3. あまり確保できなかった	726 (54.1%)
4. 全く確保できなかった	30 (2.2%)
無回答	6 (0.4%)

問2 策定過程で都道府県庁（出先機関を含む）の関与はどの程度ありましたか。（あてはまるものすべてに○）

1. 職員の出向や派遣	112 (8.3%)
2. 研修会や検討会の主催	508 (37.9%)
3. 戦略策定に必要な都道府県独自の ツールやフォーマットの提供	136 (10.1%)
4. 交付金の申請に関する技術的な助言	637 (47.5%)
5. 都道府県の総合戦略との整合性を求 める助言	386 (28.8%)
6. なかった	223 (16.6%)
無回答	17 (1.3%)

問3 策定過程で役所内での議論が十分にできましたか。（いずれか1つに○）

1. 十分にできた	180 (13.4%)
2. まあまあできた	772 (57.5%)
3. あまりできなかった	366 (27.3%)
4. 全くできなかった	4 (0.3%)
無回答	20 (1.5%)

問4 策定過程で議会の意見を十分に取り入れることができましたか。(いずれか1つに○)

1. 十分にできた	165 (12.3%)
2. まあまあできた	719 (53.6%)
3. あまりできなかった	401 (29.9%)
4. 全くできなかった	35 (2.6%)
無回答	22 (1.6%)

問5 策定過程で住民の意見を十分に取り入れることができましたか。(いずれか1つに○)

1. 十分にできた	215 (16.0%)
2. まあまあできた	857 (63.9%)
3. あまりできなかった	245 (18.3%)
4. 全くできなかった	8 (0.6%)
無回答	17 (1.3%)

問6 策定された総合戦略の内容について満足していますか。(いずれか1つに○)

1. 十分に満足している	199 (14.8%)
2. まあまあ満足している	900 (67.1%)
3. あまり満足していない	219 (16.3%)
4. 全く満足していない	10 (0.7%)
無回答	14 (1.0%)

II 総合戦略策定の委託についておうかがいします。

問1 総合戦略の策定にあたって、コンサルタント等に委託をしましたか。(いずれか1つに○)

1. 委託をした(問2へ)	1037 (77.3%)
2. 委託はしなかった(問3へ)	304 (22.7%)
無回答	1 (0.1%)

問2 問1で「委託をした」とお答えの方におうかがいします。

①委託を行った理由はどれですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 職員の事務量軽減のため	755 (72.8%)
2. 国からの交付金があったため	646 (62.3%)
3. 専門知識を補うため	825 (79.6%)
4. 関連する情報を入手するため	589 (56.8%)
5. 策定方法がわかりにくかったため	194 (18.7%)
6. ふさわしい委託先があったため	87 (8.4%)

7. その他 ()	33 (3.2%)
無回答	9 (0.9%)

② どのような委託先ですか。(いずれか1つに○)

1. 銀行系コンサルタント	111 (10.7%)
2. 都市計画系コンサルタント	452 (43.6%)
3. 出版社系コンサルタント	158 (15.2%)
4. 会計監査系コンサルタント	20 (1.9%)
5. 経営系その他のコンサルタント	256 (24.7%)
6. 市民活動団体	6 (0.6%)
7. 大学等研究機関	24 (2.3%)
無回答	10 (1.0%)

③ 委託先の本社所在地はどこですか。(いずれか1つに○)

1. 地元市区町村内	17 (1.6%)
2. 地元都道府県内	375 (36.2%)
3. 都道府県外	633 (61.0%)
無回答	12 (1.2%)

④ 委託先について満足していますか。(いずれか1つに○)

1. 十分に満足している	138 (13.3%)
2. まあまあ満足している	561 (54.1%)
3. あまり満足していない	287 (27.7%)
4. 全く満足していない	36 (3.5%)
無回答	15 (1.4%)

⑤ 差し支えなければ、委託先と委託料をお教えてください。

委託先	記入あり 628 (46.8%) (分析の上、別途報告)
委託料	記入あり 609 (45.4%) (分析の上、別途報告)

問3 問1で「委託はしなかった」とお答えの方におうかがいします。

①委託を行わなかった理由はどれですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 経費を節約できるから	158 (52.0%)
2. 職員で策定するべきだから	213 (70.1%)
3. 首長の意向があったから	49 (16.1%)
4. 委託に関する不安があったから	16 (5.3%)
5. 国や県庁からの助言が期待できたから	12 (3.9%)
6. 策定マニュアル等が整備されていたから	39 (12.8%)
7. その他 ()	55 (18.1%)
	無回答 3 (1.0%)

②委託をしなかったことについて満足していますか。(いずれか1つに○)

1. 十分に満足している	106 (34.9%)
2. まあまあ満足している	171 (56.3%)
3. あまり満足していない	20 (6.6%)
4. 全く満足していない	0 (0.0%)
	無回答 7 (2.3%)

以下の設問は全員がお答えください

Ⅲ これまでの地方創生政策（交付金事業等を含む）の評価についておうかがいします。

問1 国の地方創生政策（交付金事業等を含む）に関する役所全体の事務量について、
どのようにお感じですか。(いずれか1つに○)

1. 大きな負担だった	565 (42.1%)
2. まあまあ負担だった	725 (54.0%)
3. あまり負担ではなかった	40 (3.0%)
4. 全く負担ではなかった	0 (0.0%)
	無回答 12 (0.9%)

問2 国の地方創生政策（交付金事業等を含む）は、
地域に対して十分な成果をあげているとお感じですか。(いずれか1つに○)

1. 大きな成果をあげている	82 (6.1%)
2. まあまあ成果をあげている	835 (62.2%)
3. あまり成果をあげていない	396 (29.5%)
4. 全く成果をあげていない	15 (1.1%)
	無回答 14 (1.0%)

IV 市区町村と国との関係についてお感じになっていることをおうかがいします。

問1 一般的に市区町村から国に対する要望は届きやすくなっていると感じますか。(いずれか1つに○)

1. 届きやすくなっている	51 (3.8%)
2. どちらかと言えば届きやすくなっている	832 (62.0%)
3. どちらかと言えば届きにくくなっている	390 (29.1%)
4. 届きにくくなっている	42 (3.1%)
無回答	27 (2.0%)

問2 一般的に国から市区町村に対する統制(制約)は強まっていると感じますか。(いずれか1つに○)

1. 強まっている	130 (9.7%)
2. どちらかと言えば強まっている	730 (54.4%)
3. どちらかと言えばゆるくなっている	433 (32.3%)
4. ゆるくなっている	3 (0.2%)
無回答	46 (3.4%)

V 地方創生政策や総合戦略の策定等に関して、お感じになっていることなどございましたら、以下のスペースに自由にご記入ください。

記入あり 255 (19.0%) (分析の上、別途報告)

《問い合わせ先》

(公財) 地方自治総合研究所〔担当 本田〕
102-0085 東京都千代田区六番町1 自治労会館4階
電話 03-3261-5924